

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>817,353</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,187,115</b>
現 金 預 金	282,783	短 期 借 入 金	1,760,485
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	386,027	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	300,000
未 収 入 金	94,550	リ ー ス 債 務 金	2,658
繰 延 税 金 資 産	50,426	未 払 金	32,344
そ の 他	3,758	未 払 費 用	3,044
貸 倒 引 当 金	△193	未 払 法 人 税 等	2,029
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,685,222</b>	未 払 消 費 税 等	3,745
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,277,622</b>	預 り 金	82,806
建 物	332,840	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,125,010</b>
構 築 物	1,073	長 期 借 入 金	1,032,000
機 械 装 置	2,972	リ ー ス 債 務 金	8,862
備 品	21,246	長 期 未 払 金	2,000
土 地	908,736	長 期 預 り 保 証 金	82,148
リ ー ス 資 産	10,752	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,312,125</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>24,734</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	24,493	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,173,191</b>
電 話 加 入 権	241	資 本 金	2,500,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>4,382,866</b>	資 本 剰 余 金	206,908
投 資 有 価 証 券	224,118	そ の 他 資 本 剰 余 金	206,908
関 係 会 社 株 式	4,018,367	利 益 剰 余 金	570,322
長 期 前 払 費 用	487	利 益 準 備 金	26,292
敷 金	13,708	そ の 他 利 益 剰 余 金	544,030
繰 延 税 金 資 産	126,184	繰 越 利 益 剰 余 金	544,030
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,502,575</b>	自 己 株 式	△104,039
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>17,258</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,258
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,190,449</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>6,502,575</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額									
営	業	収	益	541,333								
	関係会社	受取	配当金	206,880								
	経営	管理	収入	149,356								
	完成	工事	高	1,250								
	不動産	賃貸	収入	183,847								
営	業	費	用	332,439								
	完成	工事	原価	1,247								
	不動産	賃貸	原価	61,259								
	販売費	及び	一般管理費	269,932								
営	業	業	利益	208,893								
営	業	外	収	益	16,324							
	受取	取	利息	11,549								
	受取	配当	金	2,524								
	その他	の	他	2,250								
営	業	外	費	用	80,123							
	支払	利息	息	47,084								
	資金	調達	費用	28,386								
	その他	の	他	4,652								
経	常	利	益	145,094								
税	引	前	当	期	純	利	益	145,094				
法	人	税	等	合	計	△131,539						
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	△22,344
法	人	税	等	調	整	額	△109,194					
当	期	純	利	益	276,634							

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他の 資本剰余金	資本剰余金計 合	利益準備金	その 他の 利益剰余 金 繰 越 剰 余 金	利益剰余金計 合		
当期首残高	2,500,000	206,908	206,908	19,720	339,684	359,404	△103,319	2,962,994
当期変動額								
剰余金の配当			—	6,571	△72,288	△65,716		△65,716
当期純利益			—		276,634	276,634		276,634
自己株式の取得			—			—	△720	△720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	6,571	204,346	210,917	△720	210,197
当期末残高	2,500,000	206,908	206,908	26,292	544,030	570,322	△104,039	3,173,191

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,795	△1,795	2,961,198
当期変動額			
剰余金の配当			△65,716
当期純利益			276,634
自己株式の取得			△720
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,053	19,053	19,053
当期変動額合計	19,053	19,053	229,251
当期末残高	17,258	17,258	3,190,449

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ① 関係会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券<br>・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |   |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 8～50年 |
|------------------------|---|

- |                                    |                         |
|------------------------------------|-------------------------|
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）<br>・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
|------------------------------------|-------------------------|

- |         |                                     |
|---------|-------------------------------------|
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|---------|-------------------------------------|

#### (3) 引当金の計上基準

- |       |  |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|--|

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。           |
| 連結納税制度の適用 | 当事業年度より連結納税制度を適用しております。 |

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	311,116千円	
(2) 担保に供している資産	投資有価証券	223,922千円
	建物	332,840千円
	構築物	1,073千円
	土地	851,736千円
	計	1,409,573千円

上記に対応する債務

	長期借入金	1,332,000千円
	(1年内返済予定額を含む)	
	短期借入金	940,435千円
	計	2,272,435千円

### (3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

極東興和株式会社 235,974千円

キョクトウ高宮株式会社 54,673千円

### (4) 受取手形割引高 240,702千円

### (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 443,972千円

② 短期金銭債務 89,649千円

③ 長期金銭債務 59,150千円

### (6) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 1,600,000千円

借入実行残高 700,000千円

差引額 900,000千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 278,246千円

② 営業費用 66,835千円

③ 営業取引以外の取引高 29,273千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	405千株	2千株	一千株	407千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2,962株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 140千円

関係会社株式評価損 228,827千円

減損損失 6,320千円

その他有価証券評価差額金 2,634千円

繰越欠損金 799,856千円

その他 1,193千円

繰延税金資産小計 1,038,972千円

評価性引当額 △848,835千円

繰延税金資産合計 190,136千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △13,526千円

繰延税金負債合計 △13,526千円

繰延税金資産の純額 176,610千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 係 保				
子会社	極東興和㈱	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 2 名	経営指導および経営管理システムのサービスの提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約 当社借入に対する債務被保証 当社借入に対する担保提供 債務保証	245,874 2,078,485 1,380,703 235,974	未 収 入 金  短 期 貸 付 金 長期預り保証金	53,150  261,217 58,950
子会社	キョクトウ高宮㈱	100	製品販売 事業	100	—	経営指導および経営管理システムのサービスの提供	債務保証	54,673	短 期 貸 付 金	124,810
子会社	ケイ・エヌ情報システム㈱	50	情報シス テム事業	80	—	経営管理システムの開発、保守委託	当社の情報処理業務、ソフト開発委託	77,731	未 払 金 預 り 金	8,418 70,944

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルティング料は、每期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。  
金銭消費貸借契約による資金の貸付金、預り金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
経営管理サービス料は、每期各関連当事者の基幹システム使用量等を勘案しながら交渉の上、決定しております。  
情報処理業務、ソフト開発委託および事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

債務被保証・債務保証について、保証料の收受は行っておりません。

(注3) 議決権の所有割合の( )書は、間接所有割合で内数表示としております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 388円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 33円68銭  |